

**公立大学法人横浜市立大学が徴収する開示請求等に係る
写しの交付等の手数料等に関する規程**

制 定 令和 7 年 3 月 3 日 規程第36号

(趣旨)

第 1 条 この規程は、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「保護法」という。）第89条第 8 項、横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年条例第 1 号。以下「情報公開条例」という。）第18条第 3 項、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第38条第 6 項の規定により読み替えて適用する同条第 4 項の規定により、公立大学法人横浜市立大学が徴収する開示請求等に係る手数料等の額を定めるものとする。

(保有個人情報の開示に係る写しの交付の手数料等)

第 2 条 保護法第89条第 7 項の手数料は、保護法第87条第 1 項の規定に基づく写しの交付により開示を実施する場合は別表第 1 に定める額とし、写しの交付以外の方法により開示を実施する場合及び保護法第82条第 2 項の規定により保有個人情報の全部を開示しない場合は無料とする。

2 前項の規定にかかわらず、同項の写しを郵便等により送付する場合の手数料の額は、別表第 1 に定める額に郵便料金その他の送付に要する費用に相当する額を加算した額とする。

(行政文書の開示に係る写しの交付の手数料等)

第 3 条 情報公開条例第16条第 1 項の規定により写しの交付を受けるものは、別表第 2 に定める額の手数料を納めなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、同項の写しを郵便等により送付する場合の手数料の額は、別表第 2 に定める額に郵便料金その他の送付に要する費用に相当する額を加算した額とする。

(審査関係人等による提出資料に係る写しの交付の手数料等)

第 4 条 行政不服審査法第38条第 6 項の規定により読み替えて適用する同条第 4 項の規定により納付しなければならない手数料の額は、別表第 3 に定めるところとする。

2 保護法第105条第 3 項の規定により読み替えて準用する同条第 1 項の審査請求を規定する横浜市個人情報の保護に関する条例（令和 4 年条例第38号）第 8 条及び情報公開条例第26条第 1 項の規定に基づく横浜市情報公開・個人情報保護審査会に提出された主張書面又は資料の写しの交付に係る手数料並びにその減額及び免除並びに当該写しの送付については、前項の規定及び横浜市行政不服審査条例（平成27年条例第71号。以下「不服審査条例」という。）第 3 条並びに不服審査条例第13条に定めるところにより、それ以外の諮問に係るものにあつてはこれらの規定の例によるものとする。

附 則（令和 7 年規程第36号）

この規程は、令和 7 年 3 月 3 日から施行し、令和 5 年 4 月 1 日から適用する。

別表第 1（第 2 条関係）

1 写しの作成に要する手数料

写しの作成の方法	手 数 料		
文書、図画若しくは写真の用紙への複写又は電磁的記録の用紙への出力	日本産業規格 A 列 3 番までの大きさの用紙	白黒	1 枚につき 10 円
		カラー	1 枚につき 50 円
	日本産業規格 A 列 3 番を超える大きさの用紙		実費相当額
マイクロフィルムの用紙への出力	1 枚につき 10 円		
電磁的記録の記録媒体への複製	ページ数がある電磁的記録		記録媒体の費用に 1 ページごとに 10 円を加えた額
	ページ数がない電磁的記録		記録媒体の費用に 1 ファイルごとに 210 円を加えた額
文書、図画又は写真をスキャナにより読み取って作成した電磁的記録の記録媒体への複製	記録媒体の費用に 1 ページごとに 10 円を加えた額		

（備考）

- 1 マイクロフィルムの写しを作成する場合は、日本産業規格 A 列 3 番までの大きさの用紙を用いるものとする。
- 2 両面印刷の用紙を用いるときは、片面を 1 枚として算定する。

2 記録媒体の費用

記録媒体の種別	金 額
日本産業規格 X 0606 及び X 6281 に適合する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生が可能な光ディスク	1 枚につき 70 円
日本産業規格 X 6241 に適合する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生が可能な光ディスク	1 枚につき 100 円
その他の記録媒体	実費相当額

別表第 2（第 3 条関係）

1 写しの作成に要する手数料

写しの作成の方法	手 数 料		
文書、図画 若しくは写真の用紙への複写又は 電磁的記録の用紙への出力	日本産業規格 A 列 3 番までの大きさの用紙	白黒	1 枚につき 10 円
		カラー	1 枚につき 50 円
	日本産業規格 A 列 3 番を超える大きさの用紙		実費相当額
マイクロフイルムの用紙への出力	1 枚につき 10 円		
電磁的記録の記録媒体への複製	ページ数がある電磁的記録		記録媒体の費用に 1 ページごとに 10 円を加えた額
	ページ数がない電磁的記録		記録媒体の費用に 1 ファイルごとに 210 円を加えた額
文書、図画又は写真を スキャナにより読み取って作成した電磁的記録の記録媒体への複製	記録媒体の費用に 1 ページごとに 10 円を加えた額		
電磁的記録の電子情報処理組織の使用による交付	ページ数がある電磁的記録		1 ページにつき 10 円
	ページ数がない電磁的記録		1 ファイルにつき 210 円
文書、図画又は写真を スキャナにより読み取って作成した電磁的記録の電子情報処理組織	1 ページにつき 10 円		

の使用による交付	
----------	--

(備考)

- 1 マイクロフィルムの写しを作成する場合は、日本産業規格 A 列 3 番までの大きさの用紙を用いるものとする。
- 2 両面印刷の用紙を用いるときは、片面を 1 枚として算定する。
- 3 この表において「電子情報処理組織」とは、実施機関の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と開示を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

2 記録媒体の費用

記録媒体の種別	金 額
日本産業規格 X 0606 及び X 6281 に適合する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生が可能な光ディスク	1 枚につき 70 円
日本産業規格 X 6241 に適合する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生が可能な光ディスク	1 枚につき 100 円
その他の記録媒体	実費相当額

別表第 3（第 4 条関係）

種別		手 数 料
日本産業規格 A 列 3 番までの大きさの用紙	白黒	1 枚につき 10 円
	カラー	1 枚につき 50 円
日本産業規格 A 列 3 番を超える大きさの用紙		実費相当額

（備考）

- 1 両面印刷の用紙を用いるときは、片面を 1 枚として算定する。
- 2 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成 14 年法律第 151 号）第 7 条第 1 項に規定により同法第 6 条第 1 項に規定する電子情報処理組織を使用し
て法第 38 条第 1 項の規定による交付を行うときは、用紙の片面に複写し、又は出力
したならば、複写され、又は出力される用紙 1 枚につき 10 円として算定する。